



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2610号 2015.9.1 発行

余録：少女は入学した高校で激しいいじめに…

毎日新聞 2015年09月01日

少女は入学した高校で激しいいじめに遭う。弁当や教科書が捨てられた。ゴミ箱の中を必死に捜す自分を同級生が笑って見ている。先生に相談しても取り合ってくれない。学校の最寄り駅の待合室で睡眠薬を一気に飲んだ▲床に倒れた。見ず知らずのおばちゃんが駆け寄り、頭を膝に乗せてなでられた。救急車に運ばれる時、黒糖（こくとう）のあめを握らされた。「いつもこの時間にここにおるねん。しんどい時には甘いもんや、しんどなったらおばちゃんとおいで。あめちゃん、なあんぼでもあげるから」▲NPO法人再チャレンジ東京が募集した「全国いじめ・自殺撲滅（ぼくめつ）作文コンクール」の最優秀作品。最近出版された「いじめストップ読本」に収められている。大阪市在住の女性（25）の体験だ▲退院して駅の待合室に行った。「よう元気になったなあ」。抱きしめられ、一緒に泣いてくれた。勇気を振り絞って校長室のドアを開ける。クラスで起きたことを打ち明けるためだ。言葉に詰まり、涙が出そうになった。ポケットにしのばせたあめちゃんを握りしめた。不思議と気持ちが落ち着いた▲少女は大人になり、中高年向けのカルチャースクールで働いている。「困った時はお互い様なんや」。おばちゃんの言葉を思い出す。「あの時の恩返しをしているつもり。私も誰かの話を聞いて、誰かに寄り添う」。いじめの事件が繰り返される。そのたびに今の大人たちのことを考える▲元気になった少女がその後、いつもの時間に駅へ行っても、なぜか会えなかった。彼女は思う。あの人は天使だったのでは。あめちゃんを持った天使。日本中にいてくれたら。

<厚労省>児童福祉司、国家資格に 増員など強化検討 毎日新聞 2015年9月1日

厚生労働省は「児童福祉司」の増員と、国家資格化の検討を始める。一線の職員の増員と専門性を高め、増え続ける児童虐待の対応強化を図る。併せて、児童相談所が担っている児童を保護する機能と親子を支援する機能を分け、それぞれを拡充する方策も検討する。近く開く同省専門委員会の報告書にも盛り込まれる方向。

児童福祉司は児童福祉法に基づき、都道府県や政令指定都市、一部中核市の児童相談所（児相）に配置され、児童虐待や非行について相談・指導にあたる。大学で心理学などを専攻し、福祉業務に1年以上従事するなどした児相の職員に資格がある。

全国の児相の2013年度の虐待対応件数は7万3802件で、1999年度の6.3倍と急増。一方、児童福祉司は13年度に2771人で、99年度に比べて2.3倍にとどまり、児相の対応は「パンク状態」とも言われる。また、児童福祉司の従事年数が10年を超える職員がいる大阪市などの自治体がある一方、2、3年で配置換えになる自治体もあり、地域格差も指摘されていた。

専門性を高めて格差解消を図るため、国家資格化を検討することになった。

国家資格には、介護福祉士のように現在は指定養成校を卒業すれば取得できるものがある一方、社会福祉士など国家試験を合格する必要がある職種もある。厚労省は今後、資格要件などについて専門委などで検討する方針。

また、虐待する親から子を保護する機能と家族を支援する児相の機能について、担当職員を分けたり、組織を分けたりして分担することで、対応強化を図ることも検討する。家庭支援については経験のある民間や市町村に一部委ねることも検討する。【野倉恵】

**社説：新学期の朝に 君の「居場所」は必ずある** 西日本新聞 2015年09月01日

きょうから多くの学校で新学期がスタートします。でも、さまざまな理由から登校をためらっている人もいるでしょう。中には自ら命を絶つことを考えるほど悩んでいる人もいるかもしれません。

そんなあなたたちに呼び掛けたいと思います。学校に行くのが本当につらいのなら、まずは休むことも一つの選択肢だーと。

気掛かりなデータがあります。内閣府の過去42年間の分析では、18歳以下の子どもの自殺は長期休暇明けの前後が多く、特に9月1日が際立っているのです。

夏休み期間の7月下旬～8月中旬は自殺者が少ないことから、学校生活の再開が背景にあると推測できます。いじめや犯罪まがいの不当な要求などに苦しむ子どもたちがいると思われま。

まずは助けを求めましょう。相談してみましょう。相手は家族や友だち、先生に限りません。何かで知り合った人でも、あなたが信頼できるのならかまいません。悩みの全てでなくてもいい。SOSを発するだけでもいいのです。

もし学校を休んでも、あなたの「居場所」は必ずあります。例えばフリースクールなど民間の教育団体・施設に通う義務教育段階の子どもは3月時点で全国に4千人以上います。高校段階以上も2800人を超えています。

居場所はまた他にもあります。

「学校が始まるのが死ぬほどつらい子は、休んで図書館へいらっしやい」。神奈川県鎌倉市図書館のツイッターが先月こうつぶやき、反響を呼びました。「マンガもあるし、一日いても誰にも何も言わないよ」との文面に勇気づけられたり、昔の自分を思い出したりした人が数多くいたのです。

君たちだけに頑張りを求めるわけではありません。深刻な悩みを解決するには家族や学校、地域社会の力も欠かせないからです。

自殺の原因は小中学生では家族関係が多く、高校生は学業や進路に関するものが増えてきます。子どもの表情や行動の小さな異変も見逃さない。周囲の大人も、あらためて心掛けたいものです。

**社説：概算要求 水膨れは認められない** 毎日新聞 2015年09月01日

2016年度予算の各省庁の概算要求総額は過去最大の102兆円台となった。第2次安倍晋三政権が発足してから3年連続で最大を更新し、要求額は膨らむばかりだ。

政府は年末の予算編成に向けて歳出を絞り込むとしているが、来年の参院選をにらんだ与党の増額圧力は強い。20年度までの財政健全化計画の初年度であり、水膨れのままにしてはいけない。

15年度当初予算比で伸び率が10%超と大きかったのは、公共事業を抱える国土交通省や農林水産省などだ。いずれも「地方創生」や「国土強靱（きょうじん）化」を旗印にしている。

国交省は公共事業費を16%増の6兆円要求した。防災に重点を置いてはいるが、従来型の道路整備なども目立つ。

農水省も農業農村整備事業の関連予算を22%増の3372億円要求した。民主党政権で大幅削減され、自民党内で復活要望が強かった。

しかし、公共事業は一時的な景気刺激に終わるケースも多く、持続的な地域活性化につ

ながるか疑問だ。

4兆円規模の特別枠も各省庁の「草刈り場」と化した。本来は成長戦略に沿った政策に限定し、重点配分する狙いだ。しかし、国交省の「道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保」など、ばらまきになりかねない事業がまぎれこんだ。

一般会計の約3割を占める社会保障費は、厚生労働省が約6700億円の増額を求めた。健全化計画は「18年度までの3年間で計1・5兆円に抑制」を目安にしているが、自民党には反発の声が根強い。

だが、健全化計画は、薬価の毎年改定など抜本的な歳出抑制策には踏み込んでいない。その計画すら守れなければ、どうするのか。

防衛省の要求額も5兆911億円と過去最大になった。安全保障に力を注ぐ政権の意向を反映したもののだが、防衛費は15年度当初予算まで3年連続で増加している。聖域化させてよいのだろうか。

政権は「経済再生なくして財政健全化なし」を掲げ、健全化は経済成長による税収増頼みだ。今回の概算要求基準でも歳出上限を示さず、肥大化を招いた。

しかし、4～6月期の実質成長率はマイナスに陥り、成長頼みの危うさが浮き彫りになった。それだけに無駄を省いた効率的な予算が必要だ。

財政健全化のため、国民は消費増税を受け入れた。家計に負担を求め、増えた税収に依存して財政規律が緩んでしまっただけでは本末転倒だ。

新国立競技場の建設費問題に象徴されるように国費の使途に対する国民の視線は厳しい。首相は歳出抑制の徹底に指導力を発揮すべきだ。

## 社説：概算要求 成長力強化へメリハリつけよ

読売新聞 2015年09月01日

世界経済の先行き懸念が高まる中、成長戦略の加速につながる予算とすることが重要だ。

2016年度予算の概算要求総額が、102兆円を上回る見通しとなった。

100兆円超えは2年連続である。歳出の伸びを今後3年で計1・6兆円程度に抑えるとする政府目標を踏まえれば、5兆円規模の削減が必要となる。

無駄を排除しつつ、いかに日本経済を底上げするか。財務省は、メリハリを利かせた査定に努めねばならない。

ポイントは、安倍政権の優先課題に予算を重点配分するため、3年連続で設けられた特別枠を、有効に機能させることである。

公共事業などの「裁量的経費」の要求額を15年度予算から10%削減する一方で、成長戦略関連の予算などについて、計4兆円の要求を認めた。各府省から、ほぼ満額の要望が集まった模様だ。

ただし、人口減対策や雇用創出を名目とした地方道路の建設といった、旧来型の要求も見られる。特別枠の趣旨に沿った事業に厳しく絞り込むべきだ。

複数の府省から、類似の要求が出されるケースも少なくない。

例えば、経済産業省と総務省はどちらも、情報通信技術を活用した企業の競争力強化や産学官連携を推進する施策を盛り込んだ。

地方創生や女性活躍などの分野でも、多くの府省が手を挙げた。財務省には、重複の解消を図る府省横断的な調整が求められる。

懸念されるのは、来夏の参院選を意識し、与党内で歳出拡大への圧力が強まっていることだ。

環太平洋経済連携協定（TPP）交渉の妥結を視野に入れ、農林水産省は、土地改良事業やコメ農家への交付金に関する予算要求を大幅に増やした。

これに呼応して、自民党の農林部会などは、予算増額を求めることを決議した。

年末にかけて、社会保障費削減のため、医療機関に支払う診療報酬の引き下げが検討されるが、医師会を支持母体とする与党の強い反発が予想される。

16年度には、政府の財政健全化計画の集中改革期間がスタートする。その初年度から、要求額が32兆円と歳出の3分の1に迫る社会保障費に、しっかりメスを入れられるかどうか問われよう。

国の借金は1000兆円超に膨らみ、元利返済にあてる国債費は前年度比11%増の26兆円と、過去最大になる見込みだ。歳出抑制のタガを緩めてはならない。

## 【主張】 予算編成 社保改革の責任逃げるな 補正にも厳しい目を向けよ

産経新聞 2015年9月1日

平成28年度予算に対する各省庁の概算要求が締め切られ、年末に向けて査定作業が本格化する。これとは別に、与党からは、景気を下支えする27年度補正予算の編成を求める声も出ている。

日本経済は消費低迷が長引く一方、中国経済の減速なども懸念される。踏ん張りどころの景気を向上させるよう、今後、財政への期待は一段と高まるだろう。

ただし、野放図な支出が許されないのは当然である。

安倍晋三首相は歳出圧力に安易に流されることなく、社会保障制度など先送りが許されない改革に指導力を発揮してほしい。

《成長への効果見極めを》

28年度は、基礎的財政収支の黒字化に向けた財政健全化計画の初年度だ。取り組みが不十分では、経済再生との両立を掲げる政権の覚悟も疑われよう。健全な財政基盤を抜きに、必要な施策に十分な予算を回すことはできない。

金利上昇で経済に悪影響を及ぼす懸念もある。財政再建が成長に欠かせぬことを重ねて指摘したい。

前途は多難だ。概算要求は102兆円台に膨らみ、3年連続で過去最高となった。これを厳しく絞り込まなくてはならない。

警戒が必要なのは、来年夏の参院選をにらみ、政治からの歳出圧力が強まることだ。

有権者の反発を意識して痛みの伴う歳出改革を避け、予算の確保ばかりを求める。これが省益を優先する官僚の思惑と結びつけば、いたずらに歳出が膨張する事態を招くことになるだろう。

もちろん、過度の緊縮による景気の失速は許されない。成長に伴う税収増を財政再建に生かそうとする政権の狙いも妥当だ。

だが必要なのは、真に成長に資する施策を見極めて重点配分することだ。サービス業の生産性向上や農業の成長産業化など、経済再生を確実にするため、国が後押しすべき課題は明確なはずだ。

各省庁は、優先施策を対象とする特別枠に目いっぱい要求を盛り込んだが、地方創生や観光などで似たような事業が目立つ。費用対効果を厳しく精査して調整し、成長への確実な布石としたい。

財政再建の鍵を握るのは、概算要求の3割を占める社会保障費にどう切り込むかだ。

少子高齢化は、これから本番を迎える。膨張する給付を見直し、能力に応じた負担を求める施策は待ったなしだ。本当に必要とする人にサービスを提供するためにも改革を急がなくてはならない。

問題は、裕福な高齢者の医療費負担増や年金の減額といった困難な課題について、具体的な検討の道筋が見えないことだ。

厚生労働省が28年度に想定する抑制策も、後発医薬品の普及や健康づくり促進など効果を見込みづらい項目ばかりだ。これでは改革への意欲がうかがえない。

《痛みの先送り許されぬ》

注目すべきは、今後3年の社会保障費の伸びを1・5兆円にとどめるという骨太方針の目安である。厚労省などは概算要求で6700億円の増額を求めたが、財務省は骨太方針

を踏まえて5千億円程度に抑える構えだ。

ここでも与党内から、「3年間で1・5兆円を達成すればよく、来年度を5千億円にする必要はない」といった、痛みの先送り論が浮上している。年末の診療報酬改定も見据え、財務省の動きを封じておきたいのだろう。

無責任な姿勢と言わざるを得ない。28年度の改革をやり過ぎしても、29年度には消費税の再増税が予定される。そのたびに歳出圧力が強まり、必要な改革が足踏みするようでは、高齢化社会は乗り越えられない。

首相が議長を務める経済財政諮問会議が早急に制度改革の目標や工程表を詰め、28年度予算から反映させるよう求めたい。

さらに、補正予算が財政悪化の大きな要因となっていることを、厳しく認識しておく必要がある。株価の乱高下で浮上した補正論議は、实体经济への影響を冷静に見極めてから判断したい。

安易な財政頼みは、あってはならない。

財政規律が厳しく問われる当初予算と異なり、補正は査定のみも甘くなりがちだ。各省庁が当初予算で認められない事業を補正に潜り込ませる弊害も指摘される。財政再建は、補正予算も一体としてとらえることが肝要だ。

## 社説：診療報酬の減額含め社会保障費抑制を

日本経済新聞 2015年9月1日

2016年度予算に向けた各省庁による概算要求が出そろった。総額は2年連続で100兆円を超え過去最大になる見通しだ。

先進国で最悪の財政事情を考えれば、不要不急の事業を計上する余裕はない。政府は歳出総額の上限を設けていないが、聖域を設けずに、年末までの予算編成作業で大胆に削り込むべきだ。

予算編成の焦点は、医療サービスの公定価格である診療報酬だ。16年度は2年に1度の改定の時期にあたる。

高齢化を背景に社会保障費は膨らみ続け、政策経費の4割超を占める。医療を含む社会保障費に思い切ってメスを入れなければ、予算の膨張を止められない。

そのためにも政府は診療報酬をマイナス改定とする選択肢を真剣に探るべきだ。医薬品の市場価格を反映しやすくするため、公定価格である薬価を毎年改定する改革にも道筋をつけてもらいたい。

政府が6月にまとめた財政健全化計画では、多くの社会保障改革のメニューを並べたが、大半は「検討」にとどめ、結論を先送りしたのが実情だ。

制度の抜本改革を決断することを含め、社会保障費の抑制につなげられるかが予算編成で問われる。来年の参院選があるからといって、改革に二の足を踏んではならない。

もちろん子育て支援などへの配慮は必要だ。既存の経費を削りながら、必要な財源を確保する。そんな歳出構造を大胆に組み替える視点を忘れてはならない。

概算要求に盛り込まれた個別の事業をみると、東京五輪・パラリンピック、観光、地方創生といった内容が目立つ。成長戦略の関連では、人工知能(AI)や、ロボットの技術開発などの要求が増えたのも特徴だ。

ただ、観光活性化を名目に従来型の道路整備を要求するなど、観光立国の掛け声に便乗していると疑いたくなる項目も多い。

もしも16年度予算案で認められなくても、15年度の補正予算案で認められることを各省庁が期待して、あらかじめ過大な要求をしているとすれば論外だ。

政府は財政健全化計画で、国と地方を合わせた基礎的財政収支を20年度に黒字にする目標を掲げながら、その達成に向けた具体的な筋道を示せずにいる。まずは16年度予算案で財政健全化に本気で取り組む姿勢を示すべきだ。

**社説：概算要求の膨張 財政規律はどうなった** 京都新聞 2015年09月01日

税収の2倍近い予算要求を続ける姿勢に、国の財政健全化への本気度を疑わざるを得ない。

2016年度予算編成に向けた各省庁の概算要求が出そろい、一般会計総額は102兆円規模に上った。昨年に続く100兆円台で、3年連続で過去最大を更新した。

国の借金は1千兆円を超え、国民1人当たり約833万円に上る。政府は、6月に策定した経済財政運営の指針「骨太方針」で20年度の収支均衡を目標に歳出抑制を掲げたにもかかわらず、予算を膨張させ続ける危機感のなさは理解し難い。秋以降の予算編成作業では、少なくとも15年度当初予算額を下回る厳しい絞り込みが必要だ。

中身を見ると、高齢化に伴う社会保障費の自然増分6700億円や、公共事業を含む政策経費が15年度当初から3兆円以上増えた。

目立つのは、安倍政権が成長戦略に位置づける地方創生に絡めた予算の積み増しで、重点施策用の特別枠の上限3兆9千億円近くまで各省庁が要求を膨らませた。本来なら既存経費を減らした分を財源に重点配分するはずが、地域密着の企業育成など従来施策の焼き直しの印象は拭えず、効果が不透明な事業が少なくない。

人口減対策に取り組む自治体向けの新型交付金は1080億円を盛ったが、先行実施した14年度補正予算からの大幅減額に全国知事会から不満が上がっている。だが問題は、どんな事業に配分するか不明確な点で、中身が後回しでは商品券発行に終始した先行分の繰り返しになりかねない。ばらまきや非効率な予算化を招かぬよう事業の整合性や重複をチェックし、地域の知恵を生かす工夫が要る。

予算膨張の根本には、経済成長優先の政府姿勢があり、骨太方針も景気動向への柔軟な対応を理由に歳出総額の上限を設けなかった。だが税収は消費増税や景気回復分で上向いても54兆円程度で、国内外で景気の先行き不安が漂う中、健全化目標達成の前提とする2～3%台の成長は見通せない。

全体を見れば、子どもの貧困対策や非正社員の待遇改善、訪日客の受け皿整備などの懸案で前進も見られたが、具体策は企業への支援策が目立つ。防衛費は過去最大の5兆円台を求めており、安全保障の聖域化も気がかりだ。

来夏の参院選をにらんで与党は増額圧力を強めているが、財政健全化が遠のけば日本の国際的信用が揺らぎかねない。将来世代にツケを回さない財政規律の確立を急ぐべきだ。

**社説：予算の全体像 概算要求で見えないもの** 西日本新聞 2015年09月01日

政府予算には「一般会計」のほかに、特定の収入を使って特定の事業を行う「特別会計」がある。

例えば年金特別会計や東日本大震災復興特別会計などである。

一般会計だけと、特別会計も含めて考える場合とではどうか。

財務省は2016年度政府予算編成に向けた各省庁の概算要求を締め切った。要求総額は過去最大の102兆4千億円規模となった。これは一般会計の話である。

15年度予算の概算要求は101兆円台だったが、一般会計の歳出総額は96兆円台に圧縮された。

これに特別会計の歳出額を加え、会計間で重複する部分などを除くと一般会計と特別会計の歳出総額は238兆円に膨れ上がる。

社会保障関係費は一般会計では31兆円規模だったが、特別会計を加えると総計83兆円規模となる。

31兆円と83兆円では印象が随分違う。一般会計だけでなく、特別会計も含めて予算の全体像を見るべきだとの指摘はもつともだ。

ちょっと前まで特別会計に対する風当たりは強かった。特別会計は不効率、不透明で、

中央省庁の無駄遣いの温床と批判された。

特別会計改革が行財政改革の焦点となり、見直しと削減が行われた。その過程で注目されたのが「霞が関埋蔵金」である。特別会計が抱える積立金などを埋蔵金と捉え、財源として引き出した。特別会計の資金活用は今もある。14年度は外国為替資金特別会計の剰余金3兆2千億円から一般会計に1兆6千億円を繰り入れた。

特別会計から都合し、帳尻を合わせる。予算の体裁を整える意味はあるが、かえって厳しい財政の実態は国民に伝わりにくい。

膨大な財政赤字をどうするか。大幅な歳出削減や増税が必要だとすれば、国民をどう説得するか。まずは正確な情報を分かりやすく国民に提供することが肝心だ。

財務省は毎年「日本の財政関係資料」を公表しているが、特別会計の記述は少ない。第1次安倍晋三政権下の07年に予算編成の5原則を決めた。その一つは「国民への説明責任を徹底する」である。

## 社説：マイナンバー 見切り発車ではだめだ 京都新聞 2015年09月01日

国民一人一人に番号を割り当てるマイナンバー制度で、個人番号の通知が約1カ月後に始まる。

暮らしに関わる制度だが、国民の理解は進まず、情報管理への不安も拭えていない。制度の運用開始も来年1月に迫るが、このままでは見切り発車になりかねない。

金融機関の口座への適用を柱とするマイナンバー法改正案の参院審議は年金情報流出問題で一時中断したが、年金と個人番号の連携時期を延期する民主党の修正要求に政府が応じ、先週可決した。衆院の再可決を経て成立の見通しだ。

ただ、市場調査会社の6月の調査では、制度の内容を知らない人は約4割に上る。とても運用を始められる状況ではない。

1月以降、企業は正規、非正規を問わず、従業員の番号を源泉徴収票などに記載しなければならない。扶養家族も含めた番号を安全に管理する必要があるが、信用調査会社の6～7月の調査では、対応がおおむね完了した企業は3%に満たず、検討中や未検討と答えた企業は90%近くに達した。

中でも、情報システム改修やセキュリティ強化の費用負担が重荷の中小・零細の遅れが目立つ。このままでは間に合わない企業も出よう。国の責任で制度を導入するからには、企業の負担軽減を支援するとともに、サイバー攻撃などによる情報流出で市民が被害に遭うことも想定し、国が救済する仕組みを設けるべきではないか。

マイナンバーは税、社会保障、災害対策の3分野の行政手続きを効率化する制度で、利用の範囲は段階的に拡大していく。

2017年春からは、確定申告に番号の記載を義務付ける。秋には改正案の修正で延期された年金との連携も始まる予定だ。18年から金融機関の預金口座に適用するという改正案は、資産を把握して脱税などを防ぐのが目的とされる。さらに、医療や健康関連などの個人情報と結ぶことも見据える。

政府は利用の拡大に前のめりだが、資産や健康状態まで監視されると不安を感じている国民は多い。マイナンバーに関わる人や企業が増えることで、情報流出の危険性が高まるとの懸念も根強い。個人情報の管理に万全を期さなければ、制度に国民の協力が得られないことを政府は忘れてはならない。

海外の番号制度事情に詳しい識者は「オランダでは便利な制度にするのに20年ぐらいかけている」と指摘する。日本も十分な時間をかけ、国民が納得する制度を練り上げるべきだ。

出産を扱う医療機関が自宅から遠い場所にしかない妊産婦に対し、交通費や宿泊費の補助などアクセスに関する支援を実施している自治体が、36都道府県の196市町村に上ることが31日、厚生労働省の調査で分かった。分娩施設が少ない地域や離島で実施されているケースが多く、地域の実情に応じた支援策として注目される。

妊婦に対する自治体の支援策としては、健康管理の充実と経済的負担の軽減を目的に、健康診査への公費助成が実施されてきた。厚労省は今年4月、これ以外に各市町村が行っている支援策について全都道府県に調査した。

## 同性・両性愛の10代男子4割、いじめ経験

朝日新聞 2015年9月1日

性的少数者のうち同性愛や両性愛の10代男子の4割がいじめにあり、2割が不登校や自傷行為の経験があることが、日高庸晴・宝塚大看護学部教授の調査でわかった。夏休み明けは自殺が多くなることから、専門家は配慮を呼びかけている。

調査は昨年8～12月、厚生労働省の研究事業として、日高氏の研究班がインターネットで実施。全国に住む11～71歳の同性愛と両性愛の男性、約2万人が答えた。

10代の回答者1096人を調べると、いじめられたことがあるのは44%、不登校になったことがあるのは23%、自傷行為の経験があるのは18%だった。首都圏の男子中高生全般を対象にした別の調査では、自傷経験があるのは8%となっている。

また、今回の調査では、同性愛について「小中高で一切習っていない」は41%と、日高氏の2005年の調査時の63%より減少。一方、『異常』なものとして習った「否定的情報を得た」は計30%で、05年の計23%より増えていた。

日高氏は「性的少数者の子どもは誰なら安心して話せるか分からず、SOSを出しにくい。教員などが日常的に肯定的なメッセージを發して、相談しやすい環境を整えてほしい」と話す。よりそいホットライン（24時間・無料、0120・279・338）は専用回線で相談に応じている。（二階堂友紀）

## 「ごくごく」「ぐびぐび」やめませす アルコールCM

朝日新聞 2015年9月1日

酒類の製造販売の9団体でつくる「酒類業中央団体連絡協議会」は8月31日、アルコール飲料のテレビCMなどの出演者の年齢を、これまでの20歳以上から25歳以上に引き上げる方針を明らかにした。「ごくごく」「ぐびぐび」という効果音の使用や、のど元のアップもやめる。同日開かれた内閣府の作業部会で報告された。

酒類の広告には法規制がなく、業界が自主基準をつくっている。アルコール健康障害対策基本法をもとに設置された専門家による作業部会の意見を踏まえ、協議会が議論してきた。出演者の年齢の下限を25歳にするのは、「若いタレントのCMは、未成年者にも飲酒への関心を高めている」と指摘されたため。18歳から飲酒できるオーストラリアと、21歳からの米国では、「明らかな成人」としてCMに登場できるのは25歳以上と定めていることを参考にした。

「ごくごく」などの効果音やのど元のアップをやめるのは、「アルコールを我慢している依存症の患者には苦痛」という声に配慮した。これから自主基準の改正手続きに入り、実施時期は未定という。

協議会メンバーの日本洋酒酒造組合の伊藤洋専務理事は「お酒を楽しく長く飲んでもらえるよう、今後も業界で適正飲酒に向けた取り組みを検討していきたい」と話した。（福宮智代）



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行